

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローにおける随意契約の実績（令和2年度 4／四半期分）

誘客事業部 国内プロモーション課

単位:円

No.	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	オンライン旅行商品造成サポート及びおきなわ物語を活用したプロモーション業務	令和2年12月2日	12,810,976	(株)エイチ・アイ・エス	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、当該事業者の提案は類似事業における実績および当該業務に関する専門知識を有していることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	3期掲載漏れ
2	おきなわ物語WEBサイトとCMS改修業務	令和2年12月23日	8,800,000	IJU(株)	沖縄県那覇市久茂地2-21-1 渡口万年ビル201号	第167条の2 第1項第6号	今回改修予定の当該システムは、当財団WEBサイトの基幹を成す重要なシステムで独自のシステム構成を成している。複雑なシステムの解析や事業内容、管理データの膨大な数・種類・内容などを十分に把握しないまま短期間で改修を行うと、不具合が多数生じたり、障害発生時に迅速かつ適切な処理が行えず、閲覧・利用停止期間が生じたり、多くの利用者へ支障をきたす可能性も考えられる。当該事業者は、おきなわ物語のCMSの複雑なシステム構成や業務上必要な機能等を長年の運用サポートにより熟知しており、当該業務の効率的かつ円滑な執行に要する技術力、人員、環境を有していることから、短期間で本業務を適切かつ確実・スムーズな履行が可能であるため、契約の相手方として選定した。	3期掲載漏れ
3	メディアを活用した沖縄観光プロモーション(On Trip JAL)	令和3年1月7日	3,850,000	日本航空(株)	東京都品川区東品川2-4-11	第167条の2 第1項第6号	当該事業者は、県外から計13路線の沖縄線を有し、沖縄への送客の核を担っている航空会社である。また、当該者のウェブサイトは顧客に対する接触効果の高さや、サイト閲覧者のロイヤリティ、行動変容を引き起こす効果等を数値化してランキング化されている「企業のウェブサイト価値ランキング」で7年連続総合2位に位置づけられており、全業種の中でも価値の高いサイトと評価されている。サイト内ページOn Trip JALはJAL公式メルマガ(約600万人登録)配信やJAL公式Twitter(約85万フォロワー)にも配信される拡散力が強い媒体であり、読者の年間の旅行回数が1回以上がほぼ100%であることから、実際の旅行に直結する可能性が高い媒体であるため、当該事業者との契約を行う。	
4	令和2年度教育旅行推進強化事業「おきなわ修学旅行ナビ」WEBサイトリニューアル業務	令和3年1月15日	9,900,000	光文堂コミュニケーションズ(株)	沖縄県南風原町字兼城577番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、当該事業者の提案は総合的に提案内容が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローにおける随意契約の実績（令和2年度 4／四半期分）

誘客事業部 国内プロモーション課

単位:円

No.	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	(株)日本教育新聞社発行「日本教育新聞」への広告出稿	令和3年1月18日	1,155,000	(株)イー・ピー・シー	東京都新宿区四谷三栄町2-7 第2松尾ビル	第167条の2 第1項第2号	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により沖縄修学旅行の中止・キャンセルが相次ぐ中、国内最大の教育専門全国紙である「日本教育新聞」の広告出稿について、(株)日本教育新聞社より企画提案があり、沖縄県、OCVBとしても喫緊の課題として安心して来県いただくための誘致対策が必要と判断したことから、媒体発行者指定の広告代理店である当該事業者と契約締結した。	
6	令和2年度離島観光活性化促進事業「メディアミックス広告」業務 一部変更契約	令和3年1月18日	1,498,750	(株)JTB沖縄	沖縄県那覇市旭町112-1	第167条の2 第1項第2号	当該事業者は今年度プロポーザル方式で選定された「メディアミックス広告」の受託企業で、現在実施している事業との連携、分析、効果測定等相乗効果を図ることが可能であるため、契約の相手方として選定した。	
7	メディアを活用した緊急観光プロモーション業務	令和3年2月1日	46,800,000	(株)電通沖縄	沖縄県那覇市久茂地3-21-1 國場ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ7社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、当該事業者の提案はプロモーションの訴求コンテンツの表現及びスケジュールの柔軟性において特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
8	令和2年度離島観光活性化促進事業「メディアミックス広告」業務	令和3年2月3日	2,200,000	(株)アド・ライブ	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目6番21号	第167条の2 第1項第2号	当該事業者は、「旅まつり名古屋」の委託代理店であり、イベント中止決定後でも迅速にメディア広告プロモーションへ展開することが可能である。また、東海地区のテレビ局と強いネットワークを構築しており、迅速かつ円滑に、低廉な価格の放送枠、スポット本数、付帯サービスを調整することが可能であるため、契約の相手方として選定した。	
9	令和2年度 教育旅行推進強化事業「沖縄修学旅行フェアおよび説明会」等に係る管理運営委託業務一部変更契約	令和3年2月8日	5,234,808	【3者間契約】 (丙) (株)近畿日本ツーリスト 沖縄 (丁) ダーウィン	(丙) 沖縄県那覇市久米2丁目4番16号 大樹生命那覇ビル6階 (丁) 沖縄県那覇市安謝1-9-7	第167条の2 第1項第6号	「沖縄修学旅行フェアおよび説明会2021」の実施にあたり、企画制作及び運営については出展者増加によるホームページ作成など業務の追加が必要となった。さらに、「新型コロナウイルス感染症」感染予防対策のため会場を拡大したほか、静岡、大阪、東京説明会の開催が対面式からオンラインへの変更が決定したことから、変更契約を締結した。	
10	中日新聞を活用したプロモーション事業	令和3年2月15日	5,500,000	(株)中日新聞社	愛知県名古屋市中区三の丸一丁目6番1	第167条の2 第1項第2号	中日新聞社は、東海エリア全般に購読者を持ち、全国紙を圧倒する販売部数と信頼を集める企業であり、新規就航する複数路線の周知を幅広い世代に素早く行うのに適した媒体である。また、同日にセントレア空港16周年の新聞広告が実施されるため、空港の利用促進と沖縄情報の同時掲載により相乗効果を高めることが期待できることから当該事業者と契約した。	

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローにおける随意契約の実績（令和2年度 4／四半期分）

誘客事業部 国内プロモーション課

単位:円

No.	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	(株)観光経済新聞社発行週刊「観光経済新聞」への広告出稿	令和3年3月11日	1,430,000	(株)観光経済新聞社	東京都台東区池之端2-7-17 井門池之端ビル6階	第167条の2 第1項第2号	当該事業者が発行する「観光経済新聞」は発行部数が毎号5万9,000部と類似業界紙と比べて多く、広いエリアに対して効果的に沖縄修学旅行のPRをすることが可能であることから、媒体発行者と直接契約を行った。	